



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5612 URL https://www.nichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (総務担当) (氏名) 大木 勝裕 (TEL) 03-3546-7675
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,346	10.7	384	△4.2	427	1.2	263	0.4
2022年3月期第3四半期	12,061	4.2	400	△41.8	422	△40.7	262	△59.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 277百万円(△0.6%) 2022年3月期第3四半期 279百万円(△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	82.08	—
2022年3月期第3四半期	81.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	18,972	8,594	43.6	2,576.36
2022年3月期	17,780	8,392	45.5	2,516.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,278百万円 2022年3月期 8,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	9.3	360	△6.1	400	△4.1	220	△6.9	68.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,293,074株	2022年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	79,998株	2022年3月期	79,965株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	3,213,096株	2022年3月期3Q	3,213,142株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間においては、当第2四半期までと同様に、世界的なインフレや円安などによる原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の大幅な上昇の影響が継続しており、収益を大きく圧迫する要因となっております。COVID-19の影響については、これまで同様に当社の事業活動への大きな影響はありませんでした。

一方、当社のパーパスである「水が途切れない世界を実現する」ために、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向けて行っている、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては、当期に入って新たに追加したいくつかの活動も含め、精力的に推進を図っております。

DX推進の一環として開発いたしました「だいさくくん」は、スマートフォンやタブレットで、点検業務、写真データ、観測データの収集・集計ができ、指定フォーマットに自動で編集できるソフトで、鉄蓋の点検業務における作業効率の劇的改善を実現したものであり、実証実験を開始しました。必要とされる事業体様・点検会社様へのご提案を進めてまいります。

一方、公共インフラに関するシビックテックとしてWhole Earth Foundationとともに手掛けてきたマンホール聖戦については、昨年秋に岡崎市でも開催しました。短期間での画像データ収集に成功したことで、関心の高さを再認識できました。

当社開発商品である、プリセット接合工具「楽ちゃく」については、昨年10月に3年ぶりに実開催された2022名古屋水道展での実物展示により、ご来場の方々からの高い関心を集めることができました。誰でも楽に簡単に短時間で施工ができることを実演することで、現場に寄り添った構造設計となっているところを身近に感じていただきました。

さや管推進工法対応部品「オセール」については、水道展と併催で行われた「全国会議・水道研究発表会」において「さや管推進工法用推力伝達バンドの開発」というテーマにて発表を行いました。「オセール」は、利用していただいた施工会社の多くがリピーターになっていただくなど、好評を得ておりますが、「楽ちゃく」同様、人手不足や働き方改革など、水道工事事業の課題解決の一助となるもので、人材不足の課題を抱える工事施工会社にとって、極めて有用であり、それぞれ一層の拡販活動を進めているところです。

2022名古屋水道展では、東京ガスネットワーク(株)様と共同開発した、インフラ設備の遠隔監視ソリューションについても展示にて紹介させていただきました。マンホール内の弁などの機器に計測器を取り付け、その情報を発信させることで、遠隔監視によって異常認識が可能となるものです。本ソリューションの導入により、現地での点検・保守作業の大幅な削減に加え、災害発生時の素早い被害状況の把握もできるようになります。

また、(株)水研が販売開始しましたKATANAバルブは、知的財産を当社と共同保有し、当社が製造を担っているものです。切粉を一切混入させることなく短時間で簡単に管路にバルブを設置できるようにすることで、水質確保や施工時間の短縮といった社会課題解決に寄与しております。海外ではポリエチレン管の需要が高く、期待していただいております。

これらの製品はいずれも、ESG経営の一環としても取り組んできたものであり、施工が簡単に短時間でできることなどにより、人材不足への対応といった社会問題解決に極めて有用と考えております。

ESG経営としての主な取り組みとしては、カーボンニュートラル実現に向け、昨年より電気炉建設チームを立ち上げ、キュボラ代替製法導入検討を急ピッチで進めております。また世界のすべての人に清潔な水、適切なトイレ、衛生習慣を届ける活動に取り組んでいる国際NGOウォーターエイドに対して、販売量に応じた寄付も継続して実施しており、販売先会社様への理解も一層進めてきております。

当社はこのように、さまざまなパートナーとの連携も積極的に行いながら、新規・周辺事業の拡大やESG経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度以来実施している原材料・諸物価高騰に伴う価格改定での増収等により、前年同期比では12億84百万円（前年同期比10.7%）増加の、133億46百万円となりました。

収益につきましては、前年度の価格改定実施以後も原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇の継続に対し、販売価格の追加的引上げや継続的な合理化の成果などにより挽回を図り、営業利益は3億84百万円となり、経常利益はほぼ横ばいとなる5百万円（前年同期比1.2%）増加の4億27百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期比0.4%）増加し2億63百万円となりました。

これまでに取り組んできた施策を継続的に着実に遂行してきたことにより、環境変化にも耐えうる基盤は確立されてきているものの、原材料価格や諸物価の急激な高騰については、販売価格へ十分に反映するまでには至っておらず、引き続き価格改定をお客様のご理解を得ながら進めているところであります。

安定供給責任を果たし、優れた製品・サービスの開発と提供ならびに環境に優しいESG経営をより推進していくことで、皆様のご期待に添える企業運営に努めてまいります。またさらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績の予想につきましては、2022年7月27日に発表した予想数値からの変更はありません。

すでに当社が発表している販売価格の改定を関係各位のご理解を得ながら今後一層進めていくものの、原材料価格やエネルギー価格は前年度末から上昇の基調にあります。一定程度の業績への影響は織り込むものの、ボラティリティの高い商品であることから、その動向を見極め、業績予想の修正が妥当と判断されれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111	1,819
受取手形及び売掛金	3,187	4,149
電子記録債権	1,959	3,079
商品及び製品	2,565	2,580
仕掛品	536	682
原材料及び貯蔵品	624	706
その他	121	146
貸倒引当金	△49	△70
流動資産合計	12,057	13,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,484	1,618
有形固定資産合計	4,722	4,855
無形固定資産		
投資その他の資産	757	745
固定資産合計	5,722	5,878
資産合計	17,780	18,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	2,437
電子記録債務	1,449	1,879
短期借入金	1,050	1,350
未払法人税等	107	57
賞与引当金	160	75
その他	851	918
流動負債合計	5,632	6,718
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	31	36
退職給付に係る負債	814	796
負ののれん	26	22
その他	883	804
固定負債合計	3,755	3,659
負債合計	9,388	10,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,070	6,263
自己株式	△105	△105
株主資本合計	8,085	8,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	0
退職給付に係る調整累計額	3	△1
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	306	316
純資産合計	8,392	8,594
負債純資産合計	17,780	18,972

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	12,061	13,346
売上原価	9,849	11,038
売上総利益	2,211	2,307
販売費及び一般管理費	1,810	1,923
営業利益	400	384
営業外収益		
受取賃貸料	7	7
その他	42	49
営業外収益合計	50	57
営業外費用		
支払利息	11	11
支払手数料	15	0
その他	1	1
営業外費用合計	28	13
経常利益	422	427
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	423	417
法人税、住民税及び事業税	128	128
法人税等調整額	16	10
法人税等合計	144	139
四半期純利益	278	278
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
退職給付に係る調整額	1	△4
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	279	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	263
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。